

ミャンマー人の海外渡航に係る報道について

2024年5月7日

ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

IMF(国際通貨基金)は4月16日に2024年度ミャンマー経済成長率は1.5%、消費者物価指数は15%の見込みと発表し、引き続き低成長・高インフレが続く傾向にあると伝えています。要因としては、昨年10月27日以降にさらに厳しくなった国内紛争による物流コスト上昇や、陸路貿易ルートの閉鎖、海外直接投資の減少などがあげられており、いずれも短期的には改善する見込みが少ないことから、若者らを中心に海外渡航する流れが続いています。

そんな中、5月1日にミャンマー軍事政権は男性国民の海外就労の新規受付手続きを一時的に停止すると通達しました。あくまでも新規受付手続きを停止するもので、既存の手続きは継続すると伝えられていましたが、文章として正式に通達されたものではなく、担当官からの指示が中心だったこともあり、地元メディアには、男性は一時的ではなく永久に停止される、徴兵することを優先させる等々、憶測も含めた様々な情報が飛び交い、ミャンマー国内で混乱が広がりました。休日が明けた5月6日には、送り出し機関に対して、一時受付停止した男性については一部再開すると通達がありました。

確認したところでは、長く停止すると仮定される場合、順序としては、先にタイやマレーシアなど大人数を送り出している国を対象にし、徐々に停止するだろう、という話も聞いています。いずれにしても、ミャンマー軍政府内も混乱している様子で、軍政府の動きに一喜一憂するのではなく、その本質を見極め慎重に対応していくことが益々求められるようです。

以上